

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和57年1月29日提出の証券取引法)
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年11月 1日
至 昭和55年10月31日

自 昭和55年11月 1日
至 昭和56年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年2月23日提出

会 社 名 ア キ レ ス 株 式 会 社
(旧 社 名 興 国 化 学 工 業 株 式 会 社)
英 訳 名 ACHILLES CORPORATION
(旧 英 訳 名 kohkoku Chemical Industry Co., LTD.)
代表者の役職氏名 取締役社長 殿 岡 政 雄

本店の所在の場所 東京都新宿区大京町22番地の5 電話番号 (341)5111

連絡者 関連企業部長 阿 川 長 太 郎

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

目 次

	頁
監 査 報 告 書	1
1. 連 結 財 務 諸 表	2
(1) 連 結 貸 借 対 照 表	2
(2) 連 結 損 益 計 算 書	4
(3) 連 結 剰 余 金 計 算 書	6
2. 連結会計方針に関する記載事項	7
3. 連結財務諸表に対する注記事項	11

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成した。
2. 財政状態及び経営成績を簡潔に表示する為に、当連結会計年度において連結財務諸表の一部の科目について統合を行なった。
3. 当社は、自昭和55年11月1日 至昭和56年10月31日の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

アキレス株式会社

(旧社名 興国化学工業株式会社)

取締役社長 殿 岡 政 雄 殿

作成年月日 昭和57年2月5日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

土屋 傳と助

代表社員
関与社員

公認会計士

阿 宮 龍 夫

関与社員

公認会計士

三 澤 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているアキレス株式会社(旧社名 興国化学工業株式会社)の昭和55年11月1日から昭和56年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、アキレス株式会社(旧社名 興国化学工業株式会社)及び連結子会社の昭和56年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

同 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和55年10月31日現在)		科 目	当連結会計年度 (昭和56年10月31日現在)		増 減
	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)	
資 産 の 部			資 産 の 部			
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金	8,126,962		1. 現 金 及 び 預 金	7,176,168		
2. 受 取 手 形※1	12,442,915		2. 受取手形及び売掛金※1	23,348,683		
3. 非連結子会社及び 関連会社受取手形※1	2,950,731		3. 非連結子会社及び関連 会社受取手形及び売掛金※1	10,296,602		
4. 売 掛 金	9,600,839					
5. 非連結子会社及び 関連会社売掛金	2,937,681					
6. 有 価 証 券	1,906,141		4. 有 価 証 券	91,320		
7. 製 品	7,042,803		5. 棚 卸 資 産	12,938,232		
8. 原 材 料	12,502,081					
9. 仕 掛 品	1,926,696					
10. その他の棚卸資産	158,381					
11. 前 払 費 用	365,117		6. 前 払 費 用	367,327		
12. 未 収 入 金	4,969,900					
13. 営業外受取手形※1	833,211					
14. 繰 延 税 金	434,163		7. 繰 延 税 金	452,658		
15. そ の 他	412,219		8. そ の 他※1	12,630,941		
16. 貸 倒 引 当 金	△ 567,600		9. 貸 倒 引 当 金	△ 378,863		
流動資産合計	43,302,269	742	流動資産合計	46,288,221	725	2,985,952
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産※2			(1) 有 形 固 定 資 産※2			
1. 建 物	4,374,510		1. 建物及び構築物	5,383,850		
2. 構 築 物	232,210					
3. 機 械 及 び 装 置	4,355,242		2. 機 械 及 び 装 置	5,365,867		
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	2,450,771		3. 車 輛 及 び 運 搬 具	268,238		
5. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	654,753		4. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	798,622		
6. 土 地	1,963,890		5. 土 地	2,396,169		
7. 建 設 仮 勘 定	569,331		6. 建 設 仮 勘 定	512,568		
有形固定資産合計	12,395,013	(212)	有形固定資産合計	14,725,314	(231)	(2,330,301)
(2) 無 形 固 定 資 産	73,120	(01)	(2) 無 形 固 定 資 産	80,820	(01)	(7,700)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1. 投 資 有 価 証 券	1,690,422		1. 投 資 有 価 証 券	1,882,035		
2. 非連結子会社及び 関連会社株式	3,979,924		2. 非連結子会社及び 関連会社株式	238,424		
3. 長 期 貸 付 金	1,352,338		3. 長 期 貸 付 金	141,597		
4. そ の 他	522,367		4. そ の 他	636,690		
5. 貸 倒 引 当 金	△ 131,389		5. 貸 倒 引 当 金	△ 175,799		
投資その他の資産合計	2,614,562	(45)	投資その他の資産合計	2,722,947	(43)	(108,385)
固定資産合計	15,082,695	258	固定資産合計	17,529,081	275	2,446,386
資 産 合 計	58,384,964	1000	資 産 合 計	63,817,302	1000	5,432,338

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和55年10月31日現在)		科 目	当連結会計年度 (昭和56年10月31日現在)		増 減
	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)	
負債の部			負債の部			
I 流動負債			I 流動負債			
1. 支払手形	15050944		1. 支払手形及び買掛金	22937425		
2. 非連結子会社及び 関連会社支払手形	836235		2. 非連結子会社及び 関連会社支払手形及び買掛金	1237901		
3. 買掛金	4568937					
4. 非連結子会社及び 関連会社買掛金	242075					
5. 短期借入金	4985928		3. 短期借入金	6041261		
6. 一年内返済予定長期借入金	1,175,869					
7. 未払金	2237018		4. 未払金	1853013		
8. 未払費用	2519918		5. 未払費用	2805250		
9. 法人税等引当金	1,199,097		6. 法人税等引当金	1,339,843		
10. 事業税引当金	339,121		7. 事業税引当金	283,486		
11. 設備関係支払手形	714,109		8. その他	1,376,321		
12. その他	501,426					
流動負債合計	34,370,677	588	流動負債合計	37,874,500	594	3,503,823
II 固定負債			II 固定負債			
1. 転換社債	1,886,300		1. 転換社債	1,328,800		
2. 長期借入金	3,250,630		2. 長期借入金	3,261,636		
3. 退職給与引当金	295,3450		3. 退職給与引当金	2,845,262		
			4. 長期未払金	373,475		
固定負債合計	8,090,380	139	固定負債合計	7,809,173	122	△ 281,207
III 特定引当金			III 特定引当金			
1. 価格変動準備金	143,330		1. 価格変動準備金	159,201		
2. 海外投資等損失準備金	266,446		2. 海外投資等損失準備金	17,764		
3. 特別償却準備金	156,433		3. 特別償却準備金	108,522		
特定引当金合計	326,409	0.6	特定引当金合計	285,487	0.4	△ 40,922
IV 為替換算調整	333,854	0.6	IV 為替換算調整	390,228	0.6	56,374
負債合計	43,121,320	739	負債合計	46,359,368	726	3,238,068
資本の部			資本の部			
I 資本金	6,081,772		I 資本金	6,517,113		
II 資本準備金	3,607,957		II 資本準備金	3,730,114		
III 利益準備金	687,475		III 利益準備金	761,196		
IV その他の剰余金	4,886,440		IV その他の剰余金	6,449,491		
資本合計	15,263,644	26.1	資本合計	17,457,914	27.4	2,194,270
負債・資本合計	58,384,964	100.0	負債・資本合計	63,817,302	100.0	5,432,338

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和54年11月 1日 至 昭和55年10月31日)			科 目	当連結会計年度 (自 昭和55年11月 1日 至 昭和56年10月31日)			増 減
	内 訳	金 額	構成比 (%)		内 訳	金 額	構成比 (%)	
I 売 上 高		84970746	100.0	I 売 上 高		90844977	100.0	5874231
II 売 上 原 価		67,105,879	79.0	II 売 上 原 価		71,772,563	79.0	4,666,684
売上総利益		17,864,867	21.0	売上総利益		19,072,414	21.0	1,207,547
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費				
1. 役 員 報 酬	209,803			1. 給料手当及び福利費	49,635,583			
2. 従 業 員 給 料	26,260,29							
3. 従 業 員 賞 与	1,075,105							
4. 適格退職年金掛金	148,019							
5. 福 利 厚 生 費	467,387							
6. 広 告 宣 伝 費	937,111							
7. 荷 造 発 送 費	29,089,09			2. 運送費及び保管料	3,581,651			
8. 販 売 手 数 料	323,852							
				3. 広告費及び販売促進費	1,506,067			
9. 販 売 奨 励 費	174,292							
10. 旅 費 交 通 費	464,366			4. 旅費交通費及び通信費	904,959			
11. 通 信 費	336,222							
12. 保 険 料 保 管 料	363,334							
13. 交 際 費	125,238							
14. 調 査 研 究 費	121,986							
15. 減 価 償 却 費	152,286			5. 減 価 償 却 費	172,033			
16. 租 税 課 金	140,123							
17. 事 業 税 引 当 額	508,607			6. 事 業 税 引 当 額	463,168			
18. 修 繕 費	76,362							
19. 事 務 用 雑 費	84,691							
20. 研 究 開 発 費	397,833							
21. 貸倒引当金繰入額	349,033			7. 貸倒引当金繰入額	112,614			
22. 雑 費	782,289	12,772,877	15.0	8. そ の 他	20,695,28	13,773,603	15.2	1,000,726
営業利益		5,091,990	6.0	営業利益		5,298,811	5.8	206,821
IV 営業外収益				IV 営業外収益				
1. 受取利息及び割引料	497,068			1. 受取利息及び割引料	610,705			
2. 受 取 配 当 金	48,707			2. 受 取 配 当 金	64,673			
3. 不 動 産 賃 貸 料	68,328							
4. 屑及び資材売却益	30,008							
5. そ の 他	658,679	1,302,790	1.5	3. そ の 他	647,015	1,322,393	1.4	19,603

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和54年11月 1日 至 昭和55年10月31日)			科 目	当連結会計年度 (自 昭和55年11月 1日 至 昭和56年10月31日)			増 減
	内 訳	金 額	構成比 (%)		内 訳	金 額	構成比 (%)	
V 営業外費用				V 営業外費用				
1. 支払利息及び割引料	1838,674			1. 支払利息及び割引料	1,753,323			
2. 貸与物件減価償却費	58,858			2. その他	333,660	2,086,983	22	△ 205,093
3. その他	394,544	2,292,076	26	経常利益		4,534,221	50	431,517
経常利益		4,102,704	49	VI 特別利益				
VI 特別利益				1. 固定資産売却益	199,251	199,251	02	155,527
固定資産売却益	43,724	43,724	—	VII 特別損失				
VII 特別損失				1. 投資等償却	0			
1. 投資等償却	26,198			2. 固定資産除却損	37,385			
2. 固定資産除却損	59,526			3. 固定資産圧縮損	129,852	167,237	02	81,513
3. 固定資産圧縮損	0	85,724	01	税金等調整前当期純利益		4,566,235	50	505,531
税金等調整前当期純利益		4,060,704	48	VIII 特定引当金取崩額				
VIII 特定引当金取崩額				1. 特別償却準備金取崩額	49,078			
1. 特別償却準備金取崩額	57,789			2. 価格変動準備金取崩額	0			
2. 価格変動準備金取崩額	13,671			3. 海外投資等損失準備金取崩額	8,882	57,960	01	△ 22,382
3. 海外投資等損失準備金取崩額	8,882	80,342	01	IX 特定引当金繰入額				
IX 特定引当金繰入額				1. 特別償却準備金繰入額	1,167			
1. 特別償却準備金繰入額	11,690			2. 価格変動準備金繰入額	15,782	16,949	—	5,259
2. 価格変動準備金繰入額	0	11,690	—	税金等調整前当期利益		4,607,246	51	477,890
税金等調整前当期利益		4,129,356	49	X 法人税及び住民税額				
X 法人税及び住民税額				1. 当期引当額	2,199,676			
1. 当期引当額	1,780,645			2. 税効果当期配分額	△ 18,495	2,181,181	24	384,056
2. 税効果当期配分額	16,480	1,797,125	21	差 引 計		2,426,065	27	938,34
差 引 計		2,332,231	28	XI 少数株主損益		(+) 19,800	—	(+) 19,800
XI 少数株主損益		0	—	XII 為替換算調整		(+) 9,882	—	(+) 232,340
XII 為替換算調整		(-) 222,458	(-) 03	当期利益		2,455,747	27	345,974
当期利益		2,109,773	25					

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和54年11月 1日) 至 昭和55年10月31日)		科 目	当連結会計年度 (自 昭和55年11月 1日) 至 昭和56年10月31日)	
	内 訳	金 額		内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高		3,469,206	I その他の剰余金期首残高		488,6440
II その他の剰余金減少高			II その他の剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	60,590		1. 利益準備金繰入額	73,722	
2. 配 当 金	603,202		2. 配 当 金	731,377	
3. 役 員 賞 与	60,000		3. 役 員 賞 与	70,000	875,099
4. 連結範囲の変動による減少高	13,443	737,235			
III 当 期 利 益		2,109,773	III 当 期 利 益		2,455,747
IV 為 替 換 算 調 整		(+) 44,696	IV 為 替 換 算 調 整		(-) 17,597
V その他の剰余金期末残高		4,886,440	V その他の剰余金期末残高		6,449,491

2. 連結会計方針に関する記載事項

番号

説

明

(1) 連結の範囲に関する事項

a 連結子会社及び非連結子会社

区 分			会 社 名	会社数	会社数 小 計	会社数 合 計
連結子会社	国内子会社	販 売 子 会 社	1. 旭川アキレス(株) 9. アキレス販売(株) 17. 広島アキレス(株) 2. 札幌アキレス(株) 10. 静岡アキレス(株) 18. 松山アキレス(株) 3. 函館アキレス(株) 11. 愛知アキレス(株) 19. アキレス九州販売(株) 4. 盛岡アキレス(株) 12. 北大阪アキレス(株) 20. アキレス北海道販売(株) 5. 仙台アキレス(株) 13. 西大阪アキレス(株) 21. 神戸ビニスター販売(株) 6. 新潟アキレス(株) 14. 南大阪アキレス(株) 22. アキレス商事(株) 7. 長岡アキレス(株) 15. 岡山アキレス(株) 23. 九州アキレス商事(株) 8. アキレス関東販売(株) 16. 米子アキレス(株)	23 社	26 社	32 社
			1. レ ス コ (株) 2. アキレスマリン(株)	2 社		
			1. 興国USA, INC.	1 社		
	海外子会社					
非連結子会社	国内子会社		1. 大阪ビニスター販売(株) 3. 東 洋 馬 縫 製 (株) 5. 滋賀アキレス(株) 2. 足立プラスチック(株) 4. 北海道ウレタン化工(株)	5 社	6 社	
	海外子会社		1. 興国化学(香港)有限公司	1 社		

当連結会計年度より九州アキレス商事(株)、レスコ(株)、アキレスマリン(株)の3社を連結子会社に加えた。
また子会社の販売拡充強化、財務体質強化のため統合(合併、解散)を行なった結果、連結子会社の数は
前連結会計年度30社より7社減少し26社となった。

① 合併会社及び社名変更会社

- (イ) アキレス販売(株)(旧社名城東アキレス(株))は城北アキレス(株)、城南アキレス(株)、西東京アキレス(株)、神奈川アキレス(株)、及び湘南アキレス(株)を吸収合併した。
- (ロ) アキレスエアロン(株)はアキレス商事(株)に、サンオービニスター(株)は大阪ビニスター販売(株)に、興白有限公司は興国化学(香港)有限公司にそれぞれ社名を変更した。

② 解 散 会 社 (2 社)

帯広アキレス(株)、城西アキレス(株)

b 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社の合計の総資産及び売上高は、連結総資産の1.3%及び連結売上高の2.1%であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外した。

(注) 子会社に関する関係内容等は、有価証券報告書第6「親会社及び子会社に関する事項」50頁に記載している。

c 連結子会社及び非連結子会社の決算日以降の異動

- ① アキレス近畿販売(株)(旧社名 西大阪アキレス(株))は昭和56年11月1日に北大阪アキレス(株)及び南大阪アキレス(株)を吸収合併した。
- ② 当社は昭和56年11月1日非連結子会社滋賀アキレス(株)を吸収合併した。

番号	説	明			
(2)	持分法の適用に関する事項				
	a 持分法非適用会社				
	区 分	会 社 名	会社数	会社数 合 計	
	非 連 結 子 会 社	上記(1) a 表に記載した非連結子会社	6社	12社	
	関 連 会 社	1. パ ー コ ㈱	4. 陸 電 プ ロ ト ス ㈱		6社
		2. 榛 名 縫 製 ㈱	5. ㈱ 北 村 英		
		3. 名古屋ビニスター販売㈱	6. ㈱クリエイティヴインターナショナル		
	b 持分法非適用理由				
	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(6社)及び関連会社(6社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。				
	(3)	連結子会社の事業年度等に関する事項			
a 連結子会社の決算日					
決 算 日		会 社 名	会 社 数		
1 月 3 1 日		1. アキレス北海道販売㈱ 2. 神戸ビニスター販売㈱	2 社		
2 月 末 日		1. 新潟アキレス㈱ 3. 静岡アキレス㈱ 5. 広島アキレス㈱ 2. 長岡アキレス㈱ 4. 岡山アキレス㈱	5 社		
3 月 3 1 日		1. 興国USA, INC.	1 社		
4 月 3 0 日		1. 札幌アキレス㈱	1 社		
5 月 3 1 日		1. 松山アキレス㈱	1 社		
6 月 3 0 日		1. 米子アキレス㈱ 2. レ ス コ ㈱	2 社		
7 月 3 1 日		1. 愛知アキレス㈱	1 社		
8 月 3 1 日	1. 旭川アキレス㈱ 3. 仙台アキレス㈱ 2. 盛岡アキレス㈱ 4. アキレス九州販売㈱	4 社			
1 0 月 3 1 日	1. 函館アキレス㈱ 4. 北大阪アキレス㈱ 7. アキレス商事㈱ 2. アキレス関東販売㈱ 5. 西大阪アキレス㈱ 8. 九州アキレス商事㈱ 3. アキレス販売㈱ 6. 南大阪アキレス㈱ 9. アキレスマリン㈱	9 社			
	合 計	2 6 社			
b 決算日が連結決算日と異なる場合の処理					
連結決算日と異なる決算日の連結子会社については、連結決算日に連結財務諸表作成のため必要と認められる仮決算を実施している。					

番号	前連結会計年度（昭和55年度）	当連結会計年度（昭和56年度）												
(4)	会計処理基準に関する事項 a. 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法により評価している。 b. 棚卸資産 ① 製品・原材料 総平均法による原価法により仕掛品・貯蔵品 評価している。 ② 未成工事支出金 個別法による原価法により評価している。 c. 有形固定資産の減価償却方法 <table><tr><td>＜親会社＞</td><td>＜連結子会社＞</td></tr><tr><td>法人税法の定める基準による</td><td>左記同一（29社）</td></tr><tr><td>定率法</td><td>定額法（1社）</td></tr></table> d. 重要な負債性引当金の計上基準 ① 退職給与引当金 イ. 税法の改正に基づき、当期より退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の $\frac{50}{100}$ から同 $\frac{40}{100}$ に変更した。この変更によって税法の経過措置の適用を受けている為、退職給与引当金期末残高（但し適格退職年金移行に伴う退職給与引当金超過額を含む）は、自己都合退職による期末要支給額（事業主負担分）に対し67%である。尚、上記経過措置並びに年金移行に伴う特例を適用しないで期首から $\frac{40}{100}$ 基準によったと仮定して計算した場合の要繰入額は364,616千円となるが、これは上記経過措置及び特例の適用により計上されていない。尚前期においても年金移行に伴う税法の特例の適用により繰入額は生じていない。 ロ. 昭和55年5月31日現在の過去勤務費用の現在額3,276,726千円 ハ. 過去勤務費用の償却割合及び償却年月数 年1/10 約14年4ヵ月 ② 事業税引当金 発生基準で所要見込額を計上している。 （親会社・連結子会社同一）	＜親会社＞	＜連結子会社＞	法人税法の定める基準による	左記同一（29社）	定率法	定額法（1社）	会計処理基準に関する事項 a. 有価証券及び投資有価証券 同 左 b. 棚卸資産 同 左 c. 有形固定資産の減価償却方法 <table><tr><td>＜親会社＞</td><td>＜連結子会社＞</td></tr><tr><td>法人税法の定める基準による</td><td>左記同一（24社）</td></tr><tr><td>定率法</td><td>定額法（2社）</td></tr></table> d. 重要な負債性引当金の計上基準 ① 退職給与引当金 イ. 退職給与引当金は従来より税法基準により設定しているが、昭和54年6月より50%相当分について退職年金制度を採用した。移行に伴う退職給与引当金超過額は法人税の規定に従って取崩すことにしている。 ロ. 昭和56年5月31日現在の過去勤務費用の現在額3,197,284千円 ハ. 過去勤務費用の償却割合及び償却年月数 年1/10 約14年4ヵ月 ニ. 昭和55年度税法改正に基づき、前連結会計年度より退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の $\frac{50}{100}$ から同 $\frac{40}{100}$ に変更したが、この改正に伴う税法の経過措置の適用を当社及び連結子会社26社中9社が受けている為、退職給与引当金期末残高（但し適格退職年金移行に伴う退職給与引当金超過額を含む）は、自己都合退職による期末要支給額（事業主負担分）に対し56%である。尚、上記経過措置の適用を受けている連結会社に関して、年金移行に伴う税法の特例を適用しないで期首から $\frac{40}{100}$ 基準によったと仮定して計算した場合の要繰入額は347,942千円となるがこれは上記経過措置の適用により計上されていない。 ② 事業税引当金 同 左	＜親会社＞	＜連結子会社＞	法人税法の定める基準による	左記同一（24社）	定率法	定額法（2社）
＜親会社＞	＜連結子会社＞													
法人税法の定める基準による	左記同一（29社）													
定率法	定額法（1社）													
＜親会社＞	＜連結子会社＞													
法人税法の定める基準による	左記同一（24社）													
定率法	定額法（2社）													

番号	前連結会計年度（昭和55年度）	当連結会計年度（昭和56年度）																																			
	e. 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建取引に係わる会計処理を「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日企業会計審議会報告）に準拠することとした。尚、この変更による連結財務諸表への影響度は軽微である。 ① 短期金銭債権・債務 決算日の為替相場により円換算している。 ② 長期金銭債権・債務 取得時又は発生時の為替相場により円換算している。 ③ 非連結子会社株式 取得時の為替相場により円換算している。 尚外貨建長期金銭債権債務について決算日為替相場により円換算した金額と連結貸借対照表計上額との差額は次のとおり。 <table><tr><th></th><th>外貨額</th><th>決算日為替相場換算額</th><th>連結貸借対照表計上額</th><th>差額</th></tr><tr><td>長期貸付金</td><td>HK\$ 250,000</td><td>10,488^円</td><td>9,203^円</td><td>1,285^円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>US\$ 2,300,000</td><td>486,450</td><td>596,390</td><td>△109,940</td></tr></table>		外貨額	決算日為替相場換算額	連結貸借対照表計上額	差額	長期貸付金	HK\$ 250,000	10,488 ^円	9,203 ^円	1,285 ^円	長期借入金	US\$ 2,300,000	486,450	596,390	△109,940	e. 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建取引に係わる会計処理は「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日企業会計審議会報告）に準拠している。 ① 短期金銭債権・債務 同 左 ② 長期金銭債権・債務 同 左 ③ 非連結子会社株式 取得時の為替相場により円換算している。 尚外貨建長期金銭債権債務について決算日為替相場により円換算した金額と連結貸借対照表計上額との差額は次のとおり。 <table><tr><th></th><th>外貨額</th><th>決算日為替相場換算額</th><th>連結貸借対照表計上額</th><th>差額</th></tr><tr><td>長期貸付金</td><td>HK\$ 250,000</td><td>10,178^円</td><td>9,203^円</td><td>975^円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>US\$ 1,900,000</td><td>445,265</td><td>485,470</td><td>△40,205</td></tr><tr><td>長期未払金</td><td>US\$ 699,302</td><td>163,881</td><td>161,909</td><td>1,972</td></tr></table>		外貨額	決算日為替相場換算額	連結貸借対照表計上額	差額	長期貸付金	HK\$ 250,000	10,178 ^円	9,203 ^円	975 ^円	長期借入金	US\$ 1,900,000	445,265	485,470	△40,205	長期未払金	US\$ 699,302	163,881	161,909	1,972
	外貨額	決算日為替相場換算額	連結貸借対照表計上額	差額																																	
長期貸付金	HK\$ 250,000	10,488 ^円	9,203 ^円	1,285 ^円																																	
長期借入金	US\$ 2,300,000	486,450	596,390	△109,940																																	
	外貨額	決算日為替相場換算額	連結貸借対照表計上額	差額																																	
長期貸付金	HK\$ 250,000	10,178 ^円	9,203 ^円	975 ^円																																	
長期借入金	US\$ 1,900,000	445,265	485,470	△40,205																																	
長期未払金	US\$ 699,302	163,881	161,909	1,972																																	
(5)	投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 a. 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。 b. 相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定としているが、この金額は僅少である為、発生会計年度において全額償却している。	投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左																																			
(6)	未実現損益の消去に関する事項 a. 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、すべて親会社が負担している。 b. 棚卸資産についての未実現損失は、発生していない。 c. 減価償却資産に含まれている未実現損益については、重要性がないので消去していない。	未実現損益の消去に関する事項 同 左																																			
(7)	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日企業会計審議会報告）による修正テンポラル法に準拠することとした。 尚、この変更により、前期と同一の基準を採用した場合に比し、税金等調整前当期利益は133,688千円多く、当期利益は88,790千円少なく、又その他の剰余金期末残高は66,715千円少なく表示されている。	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日企業会計審議会報告）による修正テンポラル法に準拠している。																																			

番号	前連結会計年度（昭和55年度）	当連結会計年度（昭和56年度）
(8)	利益処分項目等の取扱いに関する事項 a. 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している。 b. 子会社の利益準備金のうち親会社の株式取得日以後の連結持分相当分は、連結上利益準備金として計上している。	利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
(9)	法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は、未実現利益の消去により個別会計計上の税引前利益が連結上修正されたのに対応して、個別会計で計上された法人税等を修正している。	法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左
(10)	そ の 他 前連結会計年度の連結財務諸表の科目表示を、当連結年度の科目表示に組替えた場合の説明は12頁に記載している。	

3 連結財務諸表に対する注記事項

連結貸借対照表

	前連結会計年度（昭和55年10月31日現在）	当連結会計年度（昭和56年10月31日現在）
※1	a 受取手形割引高 （一般会社） 8,592,598千円 （非連結子会社及び 関 連 会 社） 1,648,711千円 計 8,757,469千円 b 受取手形裏書譲渡高 （一般会社） 7,130千円 （非連結子会社及び 関 連 会 社） 1,016千円 計 8,146千円	a 受取手形割引高 （一般会社） 9,656,886千円 （非連結子会社及び 関 連 会 社） 1,553,755千円 計 9,812,261千円 b 受取手形裏書譲渡高 （一般会社） 41,467千円 （非連結子会社及び 関 連 会 社） 851千円 計 42,318千円
※2	a 圧縮記帳控除額 建 物 239,306千円 機 械 及 び 装 置 97,040千円 工具・器具及び備品 1,368千円 土 地 92,342千円 計 430,056千円	a 圧縮記帳控除額 建 物 364,705千円 機 械 及 び 装 置 96,906千円 工具・器具及び備品 1,368千円 土 地 96,794千円 計 559,773千円

前連結会計年度（昭和５５年１０月３１日現在）		当連結会計年度（昭和５６年１０月３１日現在）	
b	減価償却累計額	b	減価償却累計額
建	物	建物及び構築物	3,119,477千円
構	築	機 械 及 び 装 置	9,954,261千円
機 械 及 び 装 置		車 輛 及 び 運 搬 具	450,537千円
車 輛 及 び 運 搬 具		工具・器具及び備品	2,851,622千円
工具・器具及び備品		計	16,375,897千円
計	14,527,784千円		

4. 連結財務諸表の表示方法の変更に関する説明

前連結会計年度の連結財務諸表の科目表示を、当連結会計年度の科目表示方法に準じて組替すれば次のとおりとなる。

前連結会計年度の表示		組 替 後 の 表 示	
(1)	連結貸借対照表	連結貸借対照表	
資 産 の 部		資 産 の 部	
I 流 動 資 産		I 流 動 資 産	
受 取 手 形	12,442,915 千円	受取手形及び売掛金	22,043,754 千円
売 掛 金	9,600,839		
計	22,043,754		
非連結子会社及び 関連会社受取手形	295,073 千円	非連結子会社及び関連 会社受取手形及び売掛金	588,841 千円
非連結子会社及び 関連会社売掛金	293,768		
計	588,841		
製 品	7,042,803 千円	棚 卸 資 産	10,378,088 千円
原 材 料	1,250,208		
仕 掛 品	1,926,696		
その他の棚卸資産	158,381		
計	10,378,088		
未 収 入 金	496,900	そ の 他	1,742,330 千円
営業外受取手形	833,211		
そ の 他	412,219		
計	1,742,330		
II 固 定 資 産		II 固 定 資 産	
(1) 有形固定資産		(1) 有形固定資産	
建 物	4,374,510 千円	建物及び構築物	4,606,720 千円
構 築 物	232,210		
計	4,606,720		

負債の部 I 流動負債 <table> <tr> <td>支払手形</td><td>15,050,944 千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>4,568,937</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,619,881</td></tr> <tr> <td>非連結子会社及び 関連会社支払手形</td><td>836,235 千円</td></tr> <tr> <td>非連結子会社及び 関連会社買掛金</td><td>242,075</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,078,310</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>4,985,928 千円</td></tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td><td>1,175,869</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,161,797</td></tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td><td>714,109 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>501,426</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,215,535</td></tr> </table>	支払手形	15,050,944 千円	買掛金	4,568,937	計	19,619,881	非連結子会社及び 関連会社支払手形	836,235 千円	非連結子会社及び 関連会社買掛金	242,075	計	1,078,310	短期借入金	4,985,928 千円	一年内返済予定 長期借入金	1,175,869	計	6,161,797	設備関係支払手形	714,109 千円	その他	501,426	計	1,215,535	負債の部 I 流動負債 <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>19,619,881 千円</td></tr> <tr> <td>非連結子会社及び 関連会社支払手形 及び買掛金</td><td>1,078,310 千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>6,161,797 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,215,535 千円</td></tr> </table>	支払手形及び買掛金	19,619,881 千円	非連結子会社及び 関連会社支払手形 及び買掛金	1,078,310 千円	短期借入金	6,161,797 千円	その他	1,215,535 千円																										
支払手形	15,050,944 千円																																																										
買掛金	4,568,937																																																										
計	19,619,881																																																										
非連結子会社及び 関連会社支払手形	836,235 千円																																																										
非連結子会社及び 関連会社買掛金	242,075																																																										
計	1,078,310																																																										
短期借入金	4,985,928 千円																																																										
一年内返済予定 長期借入金	1,175,869																																																										
計	6,161,797																																																										
設備関係支払手形	714,109 千円																																																										
その他	501,426																																																										
計	1,215,535																																																										
支払手形及び買掛金	19,619,881 千円																																																										
非連結子会社及び 関連会社支払手形 及び買掛金	1,078,310 千円																																																										
短期借入金	6,161,797 千円																																																										
その他	1,215,535 千円																																																										
(2) 連結損益計算書 Ⅲ 販売費及び一般管理費 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>209,803 千円</td></tr> <tr> <td>従業員給料</td><td>2,626,029</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>1,075,105</td></tr> <tr> <td>適格退職年金掛金</td><td>148,019</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>467,387</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,526,343</td></tr> <tr> <td>荷造発送費</td><td>2,908,909 千円</td></tr> <tr> <td>保管料保険料</td><td>363,334</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,272,243</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>937,111 千円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>323,852</td></tr> <tr> <td>販売奨励費</td><td>174,292</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,435,255</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>464,366 千円</td></tr> <tr> <td>通信費</td><td>336,222</td></tr> <tr> <td>計</td><td>800,588</td></tr> <tr> <td>交際費</td><td>125,238 千円</td></tr> <tr> <td>調査研究費</td><td>121,986</td></tr> <tr> <td>租税課金</td><td>140,123</td></tr> <tr> <td>修繕費</td><td>76,362</td></tr> <tr> <td>事務用雑費</td><td>84,691</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>397,833</td></tr> <tr> <td>雑費</td><td>782,289</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,728,522</td></tr> </table>	役員報酬	209,803 千円	従業員給料	2,626,029	従業員賞与	1,075,105	適格退職年金掛金	148,019	福利厚生費	467,387	計	4,526,343	荷造発送費	2,908,909 千円	保管料保険料	363,334	計	3,272,243	広告宣伝費	937,111 千円	販売手数料	323,852	販売奨励費	174,292	計	1,435,255	旅費交通費	464,366 千円	通信費	336,222	計	800,588	交際費	125,238 千円	調査研究費	121,986	租税課金	140,123	修繕費	76,362	事務用雑費	84,691	研究開発費	397,833	雑費	782,289	計	1,728,522	連結損益計算書 Ⅲ 販売費及び一般管理費 <table> <tr> <td>給料手当及び福利費</td><td>4,526,343 千円</td></tr> <tr> <td>運送費及び保管料</td><td>3,272,243 千円</td></tr> <tr> <td>広告費及び販売促進費</td><td>1,435,255 千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費及び通信費</td><td>800,588 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,728,522 千円</td></tr> </table>	給料手当及び福利費	4,526,343 千円	運送費及び保管料	3,272,243 千円	広告費及び販売促進費	1,435,255 千円	旅費交通費及び通信費	800,588 千円	その他	1,728,522 千円
役員報酬	209,803 千円																																																										
従業員給料	2,626,029																																																										
従業員賞与	1,075,105																																																										
適格退職年金掛金	148,019																																																										
福利厚生費	467,387																																																										
計	4,526,343																																																										
荷造発送費	2,908,909 千円																																																										
保管料保険料	363,334																																																										
計	3,272,243																																																										
広告宣伝費	937,111 千円																																																										
販売手数料	323,852																																																										
販売奨励費	174,292																																																										
計	1,435,255																																																										
旅費交通費	464,366 千円																																																										
通信費	336,222																																																										
計	800,588																																																										
交際費	125,238 千円																																																										
調査研究費	121,986																																																										
租税課金	140,123																																																										
修繕費	76,362																																																										
事務用雑費	84,691																																																										
研究開発費	397,833																																																										
雑費	782,289																																																										
計	1,728,522																																																										
給料手当及び福利費	4,526,343 千円																																																										
運送費及び保管料	3,272,243 千円																																																										
広告費及び販売促進費	1,435,255 千円																																																										
旅費交通費及び通信費	800,588 千円																																																										
その他	1,728,522 千円																																																										

Ⅳ 営業外収益		Ⅳ 営業外収益	
不動産賃貸料	68,328千円	その他	757,015千円
屑及び資材売却益	30,008		
その他	658,679		
計	757,015		
Ⅴ 営業外費用		Ⅴ 営業外費用	
貸与物件減価償却費	58,858千円	その他	453,402千円
その他	394,544		
計	453,402		